

相談支援事業所 相談に関する報告(平成 27年10月～平成28年1月)

<所感>…全体的な所感(相談内容の傾向)、特に気になった点

<地域課題>…報告期間に感じた地域課題

<まとめ>…今年度多かった相談や常に上がっていた課題について

【春日苑】

<p><所感></p>	<p>【障がい福祉サービスから介護保険サービスへの移行について】 年々、当支援センターで関わりのある利用者の年齢層が高くなりつつあるが、65歳という節目を迎えるにあたり、介護保険サービスへ移行となる方も増えつつある。当支援センターの対応として、スムーズに介護保険サービスへ移行できる様に、各関係機関(障がい福祉課、介護保険課、地域包括支援センターなど)へ必要な情報を提供する様に努めている。 また、利用者によっては新たな相談先に切り替わることに對して不安を抱かれる方もいる為、当面は支援センターでも話を聞きつつ、必要に応じて地域包括支援センターやケアマネジャーへ話を繋げることで、不安の解消を図ることもある。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【事態が深刻化する前における支援調整について】 本人の病状の悪化、主介護者である親の高齢化に伴う支援調整の相談が続いている。 「自分たちが元気なうちは他人に頼ることなく頑張ろう」「(ヘルパーなど)他人が家を出入りすることが嫌だ」など、考え方は様々ではあるが、生活を維持することが困難になってからの相談が目立っている。 また、既にヘルパー支援等を利用している方についても、本人や家族の身体状況の変化に伴い支援内容を見直す機会も増えているが、この場合、本人や家族から直接相談されること以外にも、実際に支援に携わっている支援者(ヘルパー、生活介護、訪問入浴、、指定特定相談支援事業所、地域包括支援センター、ケアマネジャー、訪問看護など)より相談を受ける場合もある。その中で、「必要以上に支援を入れたくない。」との理由で現状維持での支援を希望される方もいるが、事態が深刻化する恐れのあるケースもある為、個々の実情に応じて慎重に話を進めていく必要があった。 れらのケースを通して、本人や家族が事前に障がい者生活支援センターをはじめとした支援者へ相談することの大切さや、福祉サービス等を利用することで本人や家族の身体面・精神面での負担の軽減に繋がるということを理解していただくことが重要と考えている。</p>
<p><まとめ></p>	<p>年度当初より、「①医療的ケアの対応可能な事業所の不足、②本人の病状の悪化や主介護者である親の高齢化に伴う支援調整の増加、③移動支援事業の利用要件から外れている方の実態」など、当支援センターにて課題として捉えたケースを中心に協議会へ報告してきたが、年々、相談内容が多様化している様にも感じている。 また、ケースの内容によっては、各分野の専門機関(保健所、医療機関、法律事務所など)へ相談し話を繋ぐことで、本人や家族が抱えている問題の解決及び軽減化を図ることもあった。</p>

相談支援事業所 相談に関する報告(平成 27年10月～平成28年1月)

<所感>…全体的な所感(相談内容の傾向)、特に気になった点

<地域課題>…報告期間に感じた地域課題

<まとめ>…今年度多かった相談や常に上がっていた課題について

【かすがい】

<p><所感></p>	<p>【すまいの場の検討】 経済的な課題、家族から自立をする目的等で、すまいを検討したケースが多かった。既存のグループホームや、新設したグループホームの見学を行い、入居したケースもいくつかあった。地域の資源が増えることで選択肢が増えた為、本人の思い、適した環境を考慮しながら、どのような生活を送っていくか、慎重にコーディネートをする必要があった。</p> <p>【精神科との連携】 知的に障がいがある人の中には、不安や心配事を抱える人も多く、心身のバランスを崩しがちである。これらが発端で精神科との関わりがあった。自宅で安心した生活が送れるように、退院時支援を、医療ソーシャルワーカーやヘルパーと連携して福祉サービスの調整をしたケースが目立った。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【本人のニーズにあったサービスの充実】 住み慣れた土地で、生活を整えたいと思っている人が多い為、本人にあった資源の選択ができる環境を望んでいる。居住、交通手段、働くこと、医療等の様々なニーズに合わせた生活が送れるように、今後も社会資源が整っていくことが望ましい。</p> <p>【複雑なケースに対応できる相談員や支援者の為の研修を増やす】 生活の場を検討する際に、本人の心の配慮、家族との関係も重要なポイントとなる。価値観が合わないことや、お互いの解決能力が乏しいことが原因で、家族間で理解し合えないケースもある。家族含めて支援をすることで、理解が深まり、関係が良くなるケースもあれば、一層複雑化するケースもある(お金、人間関係等)。生育歴、家庭の背景を知った上での慎重な支援が望ましいと考えた。その為、支援者のスキルを培う必要を感じた。</p>
<p><まとめ></p>	<p>・今年度は①すまいの見直し②家族への支援に関する相談内容が多かった。特に②家族への支援は当事者の生活を支える上で重要であり、普段から相談機関と顔の見える関係を作り、相談員が家族からのSOSをキャッチできることが望ましい。</p> <p>・相談内容のニーズ別件数で見ると「その他」に分類される相談が増えてきている。当事者に対する苦情の電話が入ったケースや警察が関わる事態が起きたケースもあった。その都度、事態が深刻化しないよう必要な対応を取っている。</p>

相談支援事業所 相談に関する報告(平成 27年10月～平成28年1月)

<所感>…全体的な所感(相談内容の傾向)、特に気になった点

<地域課題>…報告期間に感じた地域課題

<まとめ>…今年度多かった相談や常に上がっていた課題について

【JHNまある】

<p><所感></p>	<p>【退院後の生活支援】 入院中の方の退院支援に関する相談が目立った。病院から退院を迫られているがさまざまな理由があり自宅へは戻れない、アパートでの一人暮らしは難しい、グループホームのような共同生活も難しいなどの事情と共に、高齢になり体力面・精神面・経済面で疲弊している家族の問題が浮き彫りになるケースがあった。その他、あるケースではグループホームの入所、就労継続支援事業所の利用、生活保護や日常生活自立支援事業の申請など複数のサービスや制度の導入のタイミングを考えたりコーディネートする必要がある。それぞれの方が経済不安解消と日常生活への支援により、退院後は地域でその人なりの安定した生活が送れている。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【福祉事業所職員のスキルアップ】 本来のサービス以上の支援を行ってしまうことにより当事者の過度な依存を助長していると思われるような事業所がある。誰のための、何のための支援なのかを伝えるべく、資料を渡したり個別調整会議を開催したりして機会を設けるが、未だに改善されておらず憂慮している。</p> <p>【福祉サービス利用の流れの理解と周知】 就労継続支援事業所の利用者で、指定特定相談支援事業所が作成するサービス等利用計画とサービス事業所が作成する個別支援計画との区別がついていない方がいた。1年以上も指定特定相談支援事業所と就労継続支援事業所を利用していたにも関わらず、二つの計画が同じものとして混在していた。精神障がいの特性として、説明を受けてもすべて理解して利用している方ばかりではないため、関係機関どこに行っても同じことを説明できるよう、制度の流れを分かりやすく図式化したり、支援者達が障がい特性を理解した上で丁寧に説明していく等の配慮が必要であると感じている。</p>
<p><まとめ></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談のニーズ別でみると、「不安・気持ちの整理」が一番多く、「福祉サービス利用・制度」が続いている。経済不安による生活保護や年金申請、日常生活自立支援事業利用の相談、病気・障がい・通院に関する相談、仕事に関する相談などもあり、内容は多岐にわたっている。 ・行政、医療機関、地域包括支援センター、障がい者生活支援センター等他機関からの相談が多かった。アドバイスのみで終わったケースもあったが、実際に支援に繋がった場合には相談のあった機関との連携をしっかりと取りながら対応を行った。

相談支援事業所 相談に関する報告(平成 27年10月～平成28年1月)

<所感>…全体的な所感(相談内容の傾向)、特に気になった点

<地域課題>…報告期間に感じた地域課題

<まとめ>…今年度多かった相談や常に上がっていた課題について

【あっとわん】

<p><所感></p>	<p>【教育機関からの相談】 学校教育課から「放課後なかよし教室の職員が子どもの対応方法について困っている」という内容で相談があった。学校教育課の担当者より運営、子どもの現状などお聞きし、当支援センターへの相談の流れを構築した。相談に繋がったケースでは、職員からの相談はもちろん、保護者からの相談にも対応している。また、必要に応じて、なかよし教室へ出向いたり、他機関(児童相談センター)と情報共有したり、連携を取っている。</p> <p>【保護者自身の子育てに対する悩み】 保護者から「子どもの発達や発育がわからない」「子どもとの関わり方がわからない」といった育児に対する不安の相談があった。特に保護者自身が精神的疾患を持っている場合、気持ちが不安定になると、子どもを客観的に捉えることが難しくなってしまうこともある。保護者から丁寧な聞き取りをし気持ちの整理をするだけでなく、子どもが関わっている機関(園、学校等)と連携を取っている。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【障がい福祉サービスの利用方法について】 「療育を探している」「療育機関の特徴を教えて欲しい」という相談は毎月数件ある。保護者が障がい福祉サービスを利用したいと思ったとき、事業所をどのように決めたらいいのか(通所形態、内容等の基本情報)や事業所を選ぶための情報が少ないために困っているという内容がある。保護者が選択できるように、必要な情報を知ることのできるしくみがあると良いと感じる。</p> <p>【子どもの支援をする上での連携体制について】 相談支援を行う中で、ライフステージの変化(就園、就学、進級、進路など)に伴う相談は多い。障がいの対応というよりは、<u>子育ての悩みから相談に繋がる</u>ことがある。また、<u>どこのタイミングでどこに相談に行ったらよいか</u>わからないという相談もある。<u>子どもの育ちを見据えた、連続した支援が行われるように</u>ライフステージの変化に応じて「横の連携」と「縦の連携」のしくみが必要であると感じる。</p>
<p><まとめ></p>	<p>相談ニーズの傾向としては、「発達相談」「子育て・育児」「不安・気持ちの整理」の件数が多い。相談支援をしている中で、障がいありきの相談ばかりではなく、内容は多種にわたっている。そのため、子育て、不安・気持ちの整理の部分とは切り離して考えることは難しいと感じている。</p> <p>学校教育課と繋がったことで、1つ相談のしくみができた。今後も学校教育課、放課後なかよし教室の職員からの相談に対応すると共に、学べる機会やチーム・メッセージの活用等を提案していきたいと考えている。</p>